

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 流 動 資 産 】	【 22,217,566】	【 流 動 負 債 】	【 19,235,656】
現 金 ・ 預 金	3,196,420	ト レーディング商品	280,830
預 託 金	6,200,013	信 用 取 引 負 債	10,518,085
(顧 客 分 別 金 信 託)	(6,200,000)	(信 用 取 引 借 入 金)	(10,366,771)
(そ の 他 預 託 金)	(13)	(信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金)	(151,314)
ト レーディング商品	280,830	預 り 金	5,596,573
約 定 見 返 勘 定	102,920	受 入 保 証 金	885,872
信 用 取 引 資 産	11,949,607	短 期 借 入 金	1,690,000
(信 用 取 引 貸 付 金)	(11,834,801)	未 払 金	30,000
(信 用 取 引 借 証 券 担 保 金)	(114,806)	未 払 費 用	102,937
立 替 金	6,402	未 払 法 人 税 等	8,122
募 集 等 払 込 金	43,080	未 払 消 費 税 等	99,469
短 期 差 入 保 証 金	24,792	賞 与 引 当 金	23,764
前 払 費 用	9,438		
未 収 入 金	264,151	【 固 定 負 債 】	【 192,358】
未 収 収 益	139,910	繰 延 税 金 負 債	56,841
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	94,517
【 固 定 資 産 】	【 962,903】	そ の 他 の 固 定 負 債	41,000
有 形 固 定 資 産	332,088		
(建 物)	(55,569)	【 引 当 金 】	【 147,962】
(器 具 ・ 備 品)	(101,569)	証 券 取 引 責 任 準 備 金	147,962
(土 地)	(134,024)	(証 券 取 引 法 第 51 条)	
(建 設 仮 勘 定)	(40,924)		
無 形 固 定 資 産	43,597	負債合計	19,575,977
(電 話 加 入 権)	(9,252)		
(ソ フ ト ウ ェ ア)	(34,344)	純資産の部	
投 資 そ の 他 の 資 産	587,217	【 株 主 資 本 】	【 3,519,231】
(投 資 有 価 証 券)	(233,471)	資 本 金	720,000
(出 資 金)	(2,100)	資 本 剰 余 金	358,322
(長 期 差 入 保 証 金)	(217,662)	(資 本 準 備 金)	(358,322)
(長 期 前 払 費 用)	(659)	利 益 剰 余 金	【 2,440,909】
(そ の 他 の 投 資 等)	(133,324)	(利 益 準 備 金)	(590,000)
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(1,850,909)
		[別 途 積 立 金]	[1,000,000]
		[繰 越 利 益 剰 余 金]	[850,909]
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 85,261】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	85,261
		純資産合計	3,604,493
資産合計	23,180,470	負債及び純資産合計	23,180,470

損益計算書

【平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日】

科 目	内 訳	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		2,143,994
受 入 手 数 料	1,547,110	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	346,030	
金 融 収 益	250,853	
金 融 費 用		116,682
純 営 業 収 益		2,027,311
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,138,813
営 業 損 失		111,501
営 業 外 収 益		5,157
営 業 外 費 用		1,650
経 常 損 失		107,993
特 別 利 益		4,069
前 期 損 益 修 正 益	4,069	
特 別 損 失		44,262
固 定 資 産 除 却 損	1,997	
会 員 権 評 価 損	1,200	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 り 入 れ	41,062	
前 期 損 益 修 正 損	2	
税 引 前 当 期 純 損 失		148,186
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		4,354
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額		12,130
法 人 税 等 調 整 額		103,257
当 期 純 損 失		243,667

個別注記表

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社計算規則」(平成十八年二月七日法務省令第十三号)の規定の他、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等

売買目的有価証券 時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法(企業年金制度において、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当期は年金資産の金額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金資産として固定資産の(その他投資等)に計上しております。

4. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づき期末要支給額を計上し

ております。

5. 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 証券取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより、算出された額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き処理方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計額と同じ金額で、このことによる変動はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 173,796 千円

2. 担保に供している資産

短期借入金 1,290,000 千円に対して以下の資産を担保に供しております。

預金	340,000 千円	投資有価証券	207,111 千円
土地	130,356 千円	建物	15,600 千円

なお、この他に会員信認金として現金を 6,900 千円、信用取引借入金及び短期借入金の担保として、信用取引の自己融資見返り株券を、752,611 千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として 3,576,171 千円差し入れております。

3. 差し入れた有価証券の時価額

「信用取引貸証券」	169,345 千円
「信用取引借入金の本担保証券」	11,371,521 千円
「差入保証金代用有価証券」	3,576,171 千円
「その他の担保として差し入れた有価証券」	959,722 千円

4. 差し入れを受けた有価証券の時価額

「信用取引貸付金の本担保証券」	11,185,850 千円
「信用取引借証券」	169,345 千円
「受入保証金代用有価証券」(再担保提供同意を得たもの)	9,545,962 千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 30,000 千円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位:千円)

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
			役員の兼務等	事業上の関係
親会社の子会社	Phillip Capital Japan 株式会社	被所有割合(0%)	兼任 2 名	コンサルタント ↓業務提供
取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
コンサルタント契約受 託	30,000			

(注)取引条件ないし取引条件決定方針等

過去の業務の実績内容を見て、支払手数料相場、業務にかかる費用を勘案し、手数料金額を交渉の上、取引条件を決めております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	37,806 千円
賞与引当金	9,505 千円
証券取引責任準備金	59,185 千円
その他	322 千円
繰延税金資産小計	106,820 千円
評価性引当額	106,820 千円
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	56,841 千円

繰延税金負債合計	56,841 千円
繰延税金負債の純額	56,841 千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機2式、株価表示装置2式、車両5式、その他事務機器8式については、リース契約により使用しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	3,604 円
2. 1株当たり当期純損失	243 円